

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 神鋼商事株式会社

【英訳名】 Shinsho Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森地 高文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア

【電話番号】 (06) 6206 - 7010

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 横田 清一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋

【電話番号】 (03) 5579 - 5222

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 横田 清一郎

【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(百万円)	278,618	279,411	584,856
経常利益(百万円)	6,387	5,013	12,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	4,432	3,713	9,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,651	8,763	12,756
純資産額(百万円)	70,943	81,278	73,896
総資産額(百万円)	410,296	410,107	395,092
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	501.43	422.02	1,042.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	19.4	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,435	2,406	7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,434	75	1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,182	4,235	9,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,385	15,165	12,800

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	150.39	267.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は、第105期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における世界経済は、混沌とした国際情勢の中、長期化する地政学リスクや欧米各国のインフレ進行による金融引き締めに加え、中国景気の減速懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いています。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症からの経済活動正常化に伴い、インバウンド需要や個人消費が増加し、緩やかな回復基調にはあるものの、米国の金利上昇で加速する円安や物価高騰、半導体需要の低迷等による影響は予断を許さず、引き続き注視していく必要があります。

このような環境の下、当社グループは非鉄金属販売を手掛ける株式会社稲垣商店の非鉄卸売事業に関する事業を承継させた「新・稲垣商店」の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また当社の子会社である神鋼商事メタルズ株式会社はシンクスコーポレーションと共同でベトナム北部にアルミ板切断加工販売会社を行うKTN Metal Vietnam Co., Ltd.を設立し、投資を促進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は279,411百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は6,002百万円（同6.5%減）、経常利益は5,013百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,713百万円（同16.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

国内では、主力製品である特殊鋼製品及び鋼板製品について自動車分野の緩やかな生産回復や、造船・建築分野向けの需要が堅調に推移したことにより、取扱量は横ばいとなり、鋼材価格が上昇したことにより増収となりましたが、海外では米国子会社の金融収支悪化等の影響により減益となりました。

この結果、売上高は123,487百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益は2,734百万円（同2.0%減）となりました。

鉄鋼原料

神戸製鋼所向けの主原料については、神戸製鋼所の粗鋼生産減産に伴い取扱量は減少し、原料価格も下落いたしました。一方で当社の重点分野である資源循環型ビジネスでは、バイオマス燃料や冷鉄源の取扱量は増加いたしました。

この結果、売上高は32,282百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、セグメント利益は637百万円（同12.9%減）となりました。

非鉄金属

銅製品は、空調向けの取扱量が減少しました。アルミ製品は、海外自動車関連や国内での取扱量が減少し前年同期比で減収減益となりました。非鉄原料は銅系の取扱量が減少となりましたが、アルミ系の取扱量が増加したことにより減収増益となりました。

この結果、売上高は82,312百万円（前年同四半期比11.9%減）となりましたが、セグメント利益は515百万円（同65.2%減）となりました。

機械・情報

国内は建機部品や電池関連材料の取扱量が増加しました。海外では、建機部品や半導体ガス製造装置などの取扱量が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は27,276百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、セグメント利益は829百万円（同29.2%増）となりました。

溶材

国内の造船・建築向けの取扱量が堅調に推移し、溶接材料価格も上昇しましたが、海外子会社で溶接材料や溶接機材関連の取扱量が減少いたしました。

この結果、売上高は13,902百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、セグメント利益は309百万円（同11.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は410,107百万円となり、前連結会計年度末比15,015百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と投資有価証券の増加によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は328,829百万円となり、前連結会計年度末比7,633百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は81,278百万円となり、前連結会計年度末比7,381百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,364百万円増加し、15,165百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,406百万円（前年同四半期に比べ4,841百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,653百万円、売上債権の増加額10,748百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円（前年同四半期に比べ1,510百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出530百万円、投資有価証券等の売却による収入1,013百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,235百万円（前年同四半期に比べ53百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額6,106百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,860,562	8,860,562	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	8,860,562	8,860,562	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	8,860	-	5,650	-	2,703

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株) (退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,906	21.53
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	1,179	13.32
神商取引先持株会	大阪府中央区北浜2丁目6-18	791	8.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	647	7.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	536	6.05
神鋼商事従業員持株会	大阪府中央区北浜2丁目6-18	209	2.36
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	150	1.69
芦田 藤次郎	京都府福知山市	120	1.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	109	1.24
みずほ信託銀行(株) (退職給付信託神鋼鋼線工業口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	80	0.91
計	-	5,728	64.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 2,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,838,200	88,382	同上
単元未満株式	普通株式 14,762	-	同上
発行済株式総数	8,860,562	-	-
総株主の議決権	-	88,382	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託所有の当社株式が、52,222株(議決権の数522個)含まれております。

3. 単元未満株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	5,100	-	5,100	0.06
(相互保有株式) 大阪精工(株) 日本スタッド ウェルディング(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	2,000	-	2,000	0.02
	川崎市川崎区小田1丁目2-6	500	-	500	0.01
計	-	7,600	-	7,600	0.09

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	15,166
受取手形及び売掛金	193,903	3 205,966
電子記録債権	16,813	3 18,493
商品及び製品	77,080	78,360
仕掛品	70	39
原材料及び貯蔵品	1,317	1,569
前払金	31,373	25,232
その他	11,053	9,929
貸倒引当金	947	1,099
流動資産合計	343,466	353,658
固定資産		
有形固定資産	8,547	9,002
無形固定資産	1,577	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	37,973
出資金	1,886	2,026
長期貸付金	1,839	1,973
退職給付に係る資産	6	16
繰延税金資産	1,986	2,038
その他	6,026	6,373
貸倒引当金	4,160	4,525
投資その他の資産合計	41,500	45,876
固定資産合計	51,625	56,449
資産合計	395,092	410,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,612	3 169,746
電子記録債務	14,711	3 18,744
短期借入金	45,552	54,729
未払法人税等	2,073	1,804
契約負債	8,292	10,026
賞与引当金	1,449	1,542
預り金	28,391	22,377
その他	22,800	26,298
流動負債合計	297,884	305,270
固定負債		
長期借入金	18,011	16,966
預り保証金	1,701	1,731
繰延税金負債	2,295	3,556
役員株式給付引当金	28	45
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	692	737
債務保証損失引当金	120	134
その他	448	387
固定負債合計	23,311	23,558
負債合計	321,195	328,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,615
利益剰余金	57,069	59,321
自己株式	243	241
株主資本合計	65,084	67,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	7,612
繰延ヘッジ損益	34	206
為替換算調整勘定	2,787	4,573
その他の包括利益累計額合計	7,384	12,392
非支配株主持分	1,428	1,539
純資産合計	73,896	81,278
負債純資産合計	395,092	410,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	278,618	279,411
売上原価	259,961	260,635
売上総利益	18,656	18,776
販売費及び一般管理費	12,236	12,773
営業利益	6,419	6,002
営業外収益		
受取利息	100	149
受取配当金	639	735
為替差益	234	-
持分法による投資利益	524	50
雑収入	271	192
営業外収益合計	1,770	1,127
営業外費用		
支払利息	482	984
売掛債権譲渡損	517	325
為替差損	-	63
デリバティブ評価損	667	618
雑損失	134	124
営業外費用合計	1,802	2,116
経常利益	6,387	5,013
特別利益		
固定資産売却益	429	-
投資有価証券売却益	115	673
特別利益合計	545	673
特別損失		
出資金評価損	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	6,932	5,653
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,918
法人税等調整額	689	21
法人税等合計	2,166	1,939
四半期純利益	4,766	3,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,432	3,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,766	3,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	3,029
繰延ヘッジ損益	394	171
為替換算調整勘定	2,948	1,676
持分法適用会社に対する持分相当額	376	172
その他の包括利益合計	3,885	5,049
四半期包括利益	8,651	8,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,296	8,722
非支配株主に係る四半期包括利益	354	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,932	5,653
減価償却費	733	717
各種引当金の増減額(は減少)	383	212
受取利息及び受取配当金	740	884
支払利息	482	984
持分法による投資損益(は益)	524	50
出資金評価損	-	33
売上債権の増減額(は増加)	6,936	10,748
棚卸資産の増減額(は増加)	11,404	949
仕入債務の増減額(は減少)	5,295	2,848
未収入金の増減額(は増加)	1,141	779
未払費用の増減額(は減少)	2,114	1,828
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524	3,001
小計	4,001	371
利息及び配当金の受取額	1,116	974
利息の支払額	474	995
法人税等の支払額	2,208	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	944	530
有形固定資産の売却による収入	502	22
投資有価証券等の取得による支出	6	181
投資有価証券等の売却による収入	164	1,013
関係会社株式の取得による支出	899	-
短期貸付けによる支出	-	0
短期貸付金の回収による収入	0	5
長期貸付けによる支出	121	92
長期貸付金の回収による収入	5	-
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	135	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,134	6,106
長期借入れによる収入	3,435	300
長期借入金の返済による支出	4,738	609
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	73
配当金の支払額	1,416	1,461
非支配株主への配当金の支払額	1	8
自己株式の取得による支出	222	0
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,182	4,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,987	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	15,397	12,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,385	15,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託制度について

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬BIP信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場又は当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において221百万円、53千株であり、当第2四半期連結会計期間末において218百万円、52千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
Vina Washin Aluminum Co.,Ltd.	871百万円	Vina Washin Aluminum Co.,Ltd. 989百万円
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	599百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd. 586百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	317百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 270百万円
計	1,788百万円	計 1,846百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,522百万円	2,217百万円
輸出割引手形	288百万円	299百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 百万円	1,715 百万円
電子記録債権	- 百万円	1,678 百万円
支払手形	- 百万円	452 百万円
電子記録債務	- 百万円	2,781 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
従業員給料諸手当	3,439 百万円	3,618 百万円
賞与引当金繰入額	1,318 百万円	1,542 百万円
退職給付費用	233 百万円	246 百万円
貸倒引当金繰入額	204 百万円	85 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金勘定	21,386百万円	15,166百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	21,385百万円	15,165百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	1,416	160.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	150.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	1,461	165.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 2023年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,106	125.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	-	278,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	141	141	-
計	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	228	141	278,618
セグメント利益	2,788	730	1,478	641	350	5,989	397	-	6,387

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	149	-	279,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	164	164	-
計	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	314	164	279,411
セグメント利益又は 損失()	2,734	637	515	829	309	5,025	11	-	5,013

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	67,201	-	-	-	-	67,201	-	67,201
鋼板	27,645	-	-	-	-	27,645	-	27,645
棒鋼	10,026	-	-	-	-	10,026	-	10,026
チタン・ステンレス	1,646	-	-	-	-	1,646	-	1,646
冷鉄源	-	18,926	-	-	-	18,926	-	18,926
合金鉄	-	5,694	-	-	-	5,694	-	5,694
石炭	-	2,302	-	-	-	2,302	-	2,302
銅製品	-	-	32,112	-	-	32,112	-	32,112
アルミ製品	-	-	30,739	-	-	30,739	-	30,739
非鉄原料	-	-	28,226	-	-	28,226	-	28,226
圧縮機	-	-	-	2,595	-	2,595	-	2,595
建設機械部品	-	-	-	5,107	-	5,107	-	5,107
産業機械	-	-	-	14,623	-	14,623	-	14,623
電子関連機材	-	-	-	2,693	-	2,693	-	2,693
溶接材料	-	-	-	-	7,642	7,642	-	7,642
生産材料	-	-	-	-	2,030	2,030	-	2,030
溶接関連機器	-	-	-	-	3,756	3,756	-	3,756
その他	21,422	5,974	9,349	2,445	1,013	40,205	228	40,434
内部売上高	15,124	1,515	7,031	399	573	24,644	141	24,786
顧客との契約から生じる収益	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本	61,709	19,817	65,381	18,695	7,726	173,329	6	173,336
中国	18,873	5	21,128	3,980	2,203	46,190	80	46,270
アジア	8,887	11,479	4,848	3,229	3,852	32,298	-	32,298
北米	22,545	79	1,773	1,031	31	25,462	-	25,462
その他	802	0	263	129	55	1,250	-	1,250
海外	51,108	11,564	28,014	8,370	6,142	105,201	80	105,281
顧客との契約から生じる収益	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	112,818	31,382	93,396	27,065	13,868	278,531	86	278,618

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
特殊鋼	81,680	-	-	-	-	81,680	-	81,680
鋼板	27,770	-	-	-	-	27,770	-	27,770
棒鋼	8,001	-	-	-	-	8,001	-	8,001
チタン・ステンレス	2,070	-	-	-	-	2,070	-	2,070
冷鉄源	-	18,149	-	-	-	18,149	-	18,149
合金鉄	-	5,586	-	-	-	5,586	-	5,586
石炭	-	5,881	-	-	-	5,881	-	5,881
銅製品	-	-	30,423	-	-	30,423	-	30,423
アルミ製品	-	-	25,582	-	-	25,582	-	25,582
非鉄原料	-	-	22,802	-	-	22,802	-	22,802
圧縮機	-	-	-	2,130	-	2,130	-	2,130
建設機械部品	-	-	-	5,565	-	5,565	-	5,565
産業機械	-	-	-	12,567	-	12,567	-	12,567
電子関連機材	-	-	-	3,706	-	3,706	-	3,706
溶接材料	-	-	-	-	7,754	7,754	-	7,754
生産材料	-	-	-	-	2,138	2,138	-	2,138
溶接関連機器	-	-	-	-	3,501	3,501	-	3,501
その他	21,306	7,227	9,539	4,020	809	42,903	314	43,217
内部売上高	17,341	4,562	6,035	714	301	28,956	164	29,121
顧客との契約から生じる収益	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	149	279,411
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	149	279,411

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計		
日本	75,011	20,978	65,367	19,910	8,513	189,781	0	189,782
中国	6,733	4,702	10,416	1,677	1,878	25,408	149	25,557
アジア	14,521	6,313	4,867	4,613	3,388	33,705	-	33,705
北米	26,608	286	1,910	1,066	8	29,881	-	29,881
その他	612	0	250	8	113	484	-	484
海外	48,476	11,303	16,944	7,365	5,388	89,479	149	89,628
顧客との契約から生じる収益	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	149	279,411
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	123,487	32,282	82,312	27,276	13,902	279,261	149	279,411

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	501円43銭	422円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,432	3,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,432	3,713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,840	8,800

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間53千株、当第 2 四半期連結累計期間 52千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,106百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....125円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 高広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藪前 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。